

Topics & Information

各自治会や地域にお住まいの方々からご相談やご要望をいただき、市の担当課等と協議の上、対応させていただいた事案の一部をご紹介します。関係地権者の方をはじめ、ご協力いただいた皆様には心より感謝申し上げます。



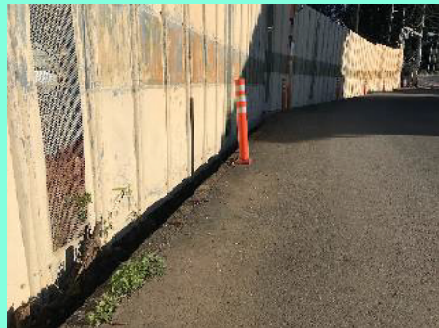
道路照明灯の設置（梶谷）



マンホールの修繕（林1丁目）



水路沿いの樹木の伐採（梶谷）



側溝の除草（三ヶ島5丁目）



階段の修繕（樽井戸川上流）



市道の修繕（林2丁目）

【オンラインセミナーを開催します！】

Web会議サービス「ZOOM」を使用したオンラインセミナーを以下の日程で実施いたします（参加費無料）。

① 2月20日（日）14時～15時

② 3月26日（土）14時～15時

※「ZOOM」を開き、IDとパスコードをご入力願います。

ミーティングID: 630 353 4520 パスコード: nKK3FP

また、右下のQRコードをスマートフォンやタブレット

端末から読み取っていただきますと自動的に

ZOOMアプリが開き、参加することができます。

今回は成年後見や介護保険の制度等に関する

基礎知識について取り上げる予定です。



【プロフィール】

- 1970（昭和45）年2月3日、所沢市生まれ。
- 1993年、早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。
- 社会保険労務士・ファイナンシャルプランナー（1級FP技能士、CFP認定者）・防災士。
- 2019年4月、所沢市議会議員選挙にて当選（連続4期）。
- 市議会議長（第64代）、市議会副議長、市監査委員（議員選出）などを歴任。
- 現在、市民文教常任委員会委員、議会改革に関する特別委員会副委員長。
- 所沢明生病院地域評議員・日本防災士会地方議員連絡会会員。



ご意見・お問い合わせ等 090-8115-3715

【Homepage】 www.oginoyasuo.com

【E-mail】 tokorozawa@oginoyasuo.com

●編集・発行／荻野泰男事務所 〒359-1166 所沢市梶谷1746-1

所沢市議会議員【無所属】

おぎ の やす お
荻野 泰男

市政レポート Vol.83

（納得できる所沢市政を！！） Feb, 2022

Ogino Yasuo Tokorozawa Shisei Report



（臨時特別給付金の支給に係る補正予算可決）

令 和3年所沢市議会第4回定例会は11月30日から12月21日まで開催され、一般会計補正予算をはじめとする市長提出議案がいずれも原案のとおり全会一致で可決・同意されました。

主な議案の内容としては、**新型コロナウイルスワクチン接種事業、地域でみまもり支え合い事業（ところんおかえりQR）、里山保全地域等指定整備事業、キャッシュレス決済導入事業、公園緑地内樹木間伐事業（ナラ菌に感染した樹木の伐採）**などに係る補正予算が計上されたほか、**学校給食センター再整備事業契約締結、人事院勧告に準拠した市職員等の期末手当の引き下げに係る議案**などが提出されました。また、**所沢市マンション管理適正化推進条例**が新たに制定されました。

最終日には**子育て世帯等臨時特別給付金支給事業**等に係る補正予算が追加議案として上程され、全会一致で可決しました。

【主な議案、一般会計補正予算等の概要について】

1. 所沢市マンション管理適正化推進条例の制定

●市内のマンションは500棟以上、約25,000戸に上り、推計で5万人以上の市民が居住する重要な居住形態である一方、**築40年以上のマンションは現在の約110棟から、10年後には約240棟と2倍以上に急増する見込み**となっています。

●令和4年4月施行予定の**改正マンション管理適正化推進法**により、市が管理組合に対して助言等ができる規定などが創設されたことを受け、マンションの管理に関し必要な事項を定めることにより、マンションの管理の適正化の推進を図るとともに良好な居住環境の確保を図り、もって市民生活の安定及び市街地の環境の向上に寄与するため、条例を制定するものです（**施行日は令和4年4月1日**）。

●市は管理組合に対し、マンション管理適正化指針等に照らして著しく不適切であることを把握したときに勧告することや勧告に正当な理由なく従わない場合に、マンションの名称等を公表すること等ができることと定められています。



2. 新型コロナウイルスワクチン接種事業

(事業費総額 4億2592万6千円)

●新型コロナウイルスワクチンの接種について、厚生労働省通知により、**2回目接種の後8ヵ月を経過した者に対し、3回目の接種を行うこと**が示されたことから、接種費用や集団接種会場(保健センター)の設営・運営等に係る事務委託等の費用について増額するものです。

●<実施スケジュール>

2回目の接種日に応じて順次接種券を送付(国の方針やワクチンの供給状況により変更の可能性あります)

・令和4年2月～

65歳以上の高齢者 約90,000人



3. 子育て世帯等臨時特別給付金支給事業

(事業費総額 47億2902万4千円)

●国の経済対策を受け、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で**子育て世帯の生活を支援するため、臨時特別給付金を支給する**ものです。

●<実施概要>

・対象児童：**2003年4月2日から2022年3月31日までに生まれた児童**

・支給対象者：

①児童手当(本則給付)受給者

②高校生の年齢に該当する者の養育者のうち

①と同等の所得である者

・支給額：児童1人当たり10万円

・見込数：児童数47,110人(約35,500世帯)

4. 地域でみまもり支え合い事業

(事業費総額 67万6千円)

●認知症の高齢者やその家族を地域で見守り、支え合う体制づくりを目的として、**認知症の高齢者が身の回りのものにQRコードシールを貼っておくことで、迷い人になったとき等に、発見者がウェブサイトを通じて現在の場所や状況を即時に家族に伝えることができる体制を整備する**ものです。

●(株)マッフルが製作したシールを**所沢市**が地域包括支援センター等を通じて対象者に無償配布するほか、(株)セブンイレブンジャパンがシールの一般販売や見守り活動を行うという**3者による連携事業**となります。



5. 里山保全地域等指定整備事業

(事業費総額 3950万4千円)

●市内に残された貴重な緑地を保全し未来の子どもたちにふるさと所沢のみどりを継承するため、実施するものであり、**相続や開発等により消失の恐れがある緑地についても土地の取得(寄附受入れを含む)によって公有地化を行っています。**

●中心市街地に残されている貴重な空間を活用し、まちなかにおけるみどりの保全及び創出を図ることを目的に、相続人が不在である**元町地内の土地(旧元町東子ども広場、面積329.20㎡)を取得する**ものです。



荻野泰男

の 一般質問 (12月13日)から



21番 荻野泰男 議員

企業誘致のトップセールスは？

Q.

市長は本年11月に大阪で開催された埼玉県企業立地セミナーに参加し、立地を検討している西日本の企業に対して、トップセールスを行ったとのことだが、その手応えはどうだったのか？



A.

セミナーには製造業や流通加工業等14社の企業が参加した。本市からは産業系の土地利用推進エリアである三ヶ島工業団地周辺地区への企業誘致に向け、本市のセールスポイントである充実した交通インフラ、強固な地盤、豊富で優秀な人材、手厚い奨励金制度等についてPRを行った。市長自らトップセールスを行うことで、市の本気度を伝えられたと考えている。

災害時に備え、液体歯磨きの備蓄を！

Q.

船橋市では口の中の細菌増殖が高齢者らの誤嚥性肺炎につながることを予防効果も期待できるとして、水を使わず、緊急時に適している液体歯磨きの備蓄を市内の全避難所において始めたとのことである。本市においても同様の取り組みを検討してはどうか？



A.

液体歯磨きは水を使わず、口内を清潔に保つことができ、災害時における有用性は高いと考えている。その一方で、歯磨き剤の嗜好には個人差があること、比較的長期間保存可能だが品質低下のリスクもあること等の課題もあり、現段階では配備することは考えていない。防災ガイド・避難所マップの改定の際には家庭での備蓄品のリストに盛り込むなどして自助による備蓄を促進したい。

※今回の一般質問では、新春のつどい、外国人に対する支援、ダイアプラン、SDGsの推進、風しん対策、各審議会等の運営、新型コロナウイルス感染症対策等についても取り上げました。

ミューズ開館30周年に向けた取り組みは？

Q.

所沢市民文化センターミューズは令和5年(2023年)に開館30周年を迎えるが、市としてどのように記念事業に取り組んでいくのか？ところざわサクラタウンを有する株式会社KADOKAWAとの連携は検討できないか？



A.

市としては周年事業の開催に向けて、所沢市文化振興事業団とも協力しながら、空飛ぶ音楽祭をはじめ市の文化芸術に関する各種事業とのタイアップを図るなど、多様で発展的なアイデアをもとに30周年という大きな節目を華々しく盛り上げられるよう検討していく。ミューズを取り巻く環境の大きな変化の一つがKADOKAWAの進出であると思うので、その点も視野に入れて検討したい。

今後の下水道整備の進め方は？

Q.

本年6月から7月にかけて下水道未整備地区の世帯等を対象に下水道整備等に関するアンケート調査が実施されたが、今後の活用や結果の公表、令和7年度以降の整備方針について検討する上下水道事業運営審議会の開催時期についてはどのように考えているのか？



A.

今回のアンケート調査では約2700通の調査票を郵送で配布したところ、約1400通の回答があり、回収率は約52%であった。調査の結果は令和4年度に開催する上下水道事業運営審議会において未整備地区の事業の必要性等について検討する資料として活用するとともに市のホームページでも公表する予定である。

※右のQRコードから議会中継のサイトにアクセスされたと、荻野泰男の一般質問の動画をご覧いただけます。

